

番号	属性	ページ	意見概要	市の考え方
1	市民	全体	<p>1総論</p> <p>循環型社会とは、限りある資源を効率よく使い、繰り返し活用することで、環境への負荷を最小限に抑えることを目指した社会のあり方です。注目されている背景には、大量生産・大量消費・大量廃棄を前提とした従来の経済活動によって、資源の枯渇やごみ処理の問題が深刻化している現状があります。</p> <p>こうした課題に対応するため、日本では「循環型社会形成推進基本法」が制定されました。廃棄物の発生抑制(リデュース)、再使用(リユース)、再資源化(リサイクル)といった(3R)の考え方を基本とし、最終的にはリサイクル出来なかったものも含め、適正な方法で処分することが求められます。</p> <p>この循環型の考え方は、環境への配慮を軸とした持続可能な社会の実現にもつながります。そのためには、私たち一人ひとりの意識を変えとともに、社会全体の仕組みを見直すことも重要です。現在では、使い捨て型のライフスタイルから脱却し、資源の循環と環境保全を両立させる取組が国内外で本格的に進められている。</p> <p>循環型社会形成推進基本法は、ゴミの発生を出来るだけ減らし、資源を無駄なく使い続ける社会をつくるための基本的な枠組みを示した法律である。平成13年に施行され、廃棄物の発生抑制、再使用、再利用、そして最終的な適正処分という一連の流れに「有先順位」を設けている点が特徴です。</p> <p>国や自治体、企業、住民それぞれに具体的役割が与えられ、事業者や消費者には「排出者責任」や「拡大生産者責任」といった考え方が求められます。</p> <p>循環型社会が求められている背景には、世界的なゴミの増加によって地球規模への負荷が深刻化している現状である。世界銀行(本部:米国ワシントンD.C)によると、都市ゴミの排出量は2016年約20.1億トンから、2050年には約34億トンに達すると予測される。</p> <p>こうした膨大な処理には大量のエネルギーが必要とされ、焼却時には二酸化炭素が排出されるため、地球温暖化の一因にもなっている。また廃棄物の輸送や埋立処分も環境への負荷が少なくありません。</p> <p>さらに、海洋に流失したプラスチックごみは、生態系を脅かし、鳥類や魚類など多くの生物に深刻な影響を及ぼしている。</p> <p>このようなことに鑑みて、世界銀行は、令和7年11月25日横浜市にて「アジアにおける循環型経済の推進に向けた都市廃棄物問題への対応策ASCC2025におけるTDLCセッション」を開催した。太宰府市一般廃棄物処理基本計画(素案)からして、太宰府市が抱える課題を循環型の視点からどのように解決できるのかという論点が見えない。</p> <p>環境省「循環型社会形成推進基本法の概要」「令和6年版環境、循環型社会、生物多様性白書」、世界銀行「What a Waste2.0」参照</p>	<p>第4次太宰府市環境基本計画の中で「持続可能な脱炭素・循環型都市」の構築を重点施策の一つに位置付け、廃棄物の適正処理及びリサイクルの推進など資源の有効活用による環境負荷の少ない街づくりを目指し取組を進めています。このため、廃棄物の発生抑制についての啓発や分別収集などの取組を市民と行政が一体となって推進し、排出された廃棄物については、可能な限りリサイクルも含めた適正な廃棄物の処理を行うことによって持続可能な循環型社会の構築に努めていきたいと考えているところです。</p>
2	市民	29～34	<p>2住民参加と教育</p> <p>市と住民、自治会、商工団体等との協力が太宰府市のこれまでの経験の基礎を形作っている。</p> <p>住民参加は時間とエネルギーを集約する作業であり、会合やワークショップの開催、開かれたコミュニケーション手段の維持など意思決定プロセスとプロジェクト実施を遅らせる可能性のある活動を必要とする。とはいえ、住民の支持を得たプロジェクトは持続する可能性が高くなる傾向がある。</p> <p>同様に関係の構築に時間を割き、周辺環境に対して主導権を握り、責任を担う住民の育成に費やすと、長期的に回り知れない利益がもたらされると考える。</p> <p>こうしたことから、固形廃棄物等の減量には、住民を巻き込んだ運動を展開していくことが必要と思慮するが如何。</p> <p>(世界銀行資料)参照</p>	<p>ご指摘のとおりごみの減量や適正な処理については、市民や事業者と行政が一体となって推進していくことが必要不可欠であると考えており、太宰府市自治基本条例の中でも規定されている市民参画や協働という視点をもってこれらの課題に取り組むことは持続可能な循環型社会を構築するためには重要であると考えております。また、このような観点から本市では「一人ひとりごみ減量プロジェクト」と称してさまざまなごみ減量施策に取り組んでいるところです。このため、ご指摘にあるような市民を巻き込んだ取り組みを通して市民一人ひとりの取組から市全体のごみ減量はもちろんのこと、持続可能な循環型社会を構築につなげたいと考えておりますので、今後ともご理解とご協力をよろしくお願いたします。</p>